

令和５年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証

単位：円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画概要						決算・実績・効果検証		
No	担当課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち 交付金充当額	事業実績及び効果検証
1 2	福祉総務課	住民税非課税世帯 に対する臨時特別 支援事業	①新型コロナウイルス感染症及びコロナ禍における原油価格・物価高騰下における生活困窮世帯の生活支援を行うため、重点交付金の非課税世帯枠として設定されている「低所得世帯」である住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり3万円」の現金給付を行う。 ②事業費、会計年度任用職員報酬、委託料、手数料等 ③【負担金補助及び交付金】207,000千円(6,900世帯×30千円) 【消耗品費】207,999円 【通信運搬費】1,878,482円 【手数料】757,570円 【委託料：システム改修】715,000円 【委託料：封入封緘委託】1,474,385円 【委託料：事務派遣】2,486,903円 (1,590.6円×1,563.5時間 のべ9名) 【PC賃借料】282,282円 (52,888円×4か月+70,730円) 【会計年度任用職員給与等】1,690,808円 週5日×2名×4か月・保険料等) 【職員時間外手当】1,327,137円 (3,106.23円×427.25時間 計5人) ④令和5年6月1日時点で市に住民登録がされており、世帯全員が令和5年度住民税が非課税の世帯。ただし、世帯の全員が課税者の扶養を受けている場合を除く。	R5.7	R6.1	217,820,565	217,820,565	【事業実績】 ・臨時給付金の支給 207,000,000円 1世帯 あたり50千円×6,900世帯 ・事務費 10,820,565円 【効果検証】 新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的な困窮が心配される住民税非課税世帯に対し、給付金を給付し、経済的支援を行った。
9	下水道課	下水道使用料減免 補助	①コロナ禍における物価高騰等に直面している市民及び事業者への支援として、下水道使用料の一部減額を行う。 ②公営企業会計への繰出金 ③下水道使用料の8%減額分 639,940×8%=51,195 公共施設分を除く 51,195－986(公共施設下水道使用料)=50,209 ④下水道使用者(公共施設を除く)	R5.10	R6.3	50,377,530	50,377,530	【事業実績】 ・下水道使用料の8%減額分 642,521,536円×8%＝51,401,722円 ・公共施設分を除く 51,401,722円－1,024,192円(公共施設下水道使用料)＝50,377,530円 【効果検証】 コロナ禍における物価高騰等に直面している市民及び事業者への支援として、下水道使用料の一部減額を行った。
10	学校教育課	学校給食給食費保 護者負担軽減補助 金	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受け、児童生徒の保護者の経済的負担も大きくなっている。このような中、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、学校給食費の9月分から3月分の半額を補助することで、保護者の経済的負担の軽減を図るため。 ②児童生徒の保護者が負担する学校給食費の9月分から3月分の半額を補助 ③小学校：給食費月額4,400円 対象者：3,451人 9～3月の7か月分の1/2 53,145,400円 中学校：給食費月額4,900円 対象者：1,902人 9～3月の7か月分の1/2 32,619,300円 合 計 85,764,700円 ④ 負担軽減対象者：市立小中学校の学校給食費を支払う児童生徒の保護者(教職員を除く) 交付対象者：学校給食費管理者	R5.9	R6.3	85,765,000	85,765,000	【事業実績】 ・学校給食費の半額補助の実施 小学校：給食費月額4,400円、延べ人数：25,103人 9月～3月の7か月分の1/2 中学校：給食費月額4,900円、延べ人数：12,743人 9月～3月の7か月分の1/2 ※個々の事情により給食費月額が異なるケース有 ・事業費 85,765,000円 【効果検証】 物価高騰の影響を受け、児童生徒の保護者の経済的負担も大きくなっており、交付金を活用し、学校給食費の9月分から3月分の半額を補助することで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画概要						決算・実績・効果検証		
No	担当課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち 交付金充当額	事業実績及び効果検証
11	学校教育課	学校給食食材費補助金	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受けている状況にあることから、昨年度同等の内容で学校給食を継続的に提供するため、食材費の物価高騰分について、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、学校給食費に関する保護者の学校給食費の値上げによる経済的負担の軽減を図るとともに、魅力ある学校給食を児童生徒に提供するため。 ②学校給食の食材費の物価高騰分 ③物価高騰後不足額 378,367千円(4年度実績額)－415,567(5年度所要額)＝－37,200千円 37,200千円(不足額)－6,598千円(米飯提供方法変更減額)＝30,602千円(補助対象額) ④ 負担軽減対象者:給食を喫食する児童生徒及びその保護者(教職員を除く) 交付対象者:学校給食費管理者	R5.4	R6.3	26,158,506	26,158,506	【事業実績】 ・食材費(物価高騰分) 26,158,506円 【効果検証】 物価高騰に伴う食材費を支援することで、保護者の経済的負担の軽減及び魅力ある学校給食費を提供することができた。
12	学校教育課	要保護及び準要保護児童・生徒就学援助事業	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける保護者の経済的負担の軽減を図る。 ②就学援助制度の援助費目である給食費の9月～3月支給額の1/2の金額を充当 ③小学校:給食費月額4,400円 対象者:787人 9～3月支給額:24,239,600円 充当額:12,119,000円 中学校:給食費月額4,900円 対象者:443人 1～2年:9～3月分 対象者:299人 3年:9～2月分 対象者:144人 9～3月支給額:14,489,300円 充当額:7,244,000円 充当総額:19,363,000円(千円未満切り捨て) 一般財源:19,365,900円 支給総額:38,728,900円 ※2月まで受け付けを行っているため、1月時点の見込み数。 ④就学援助認定者の内、準要保護に該当する児童・生徒で、令和5年9月～令和6年3月の期間で給食費の支給を受ける者 なお、対象から教職員は除外する。	R5.9	R6.3	36,208,315	18,104,000	【事業実績】 小学校:給食費月額4,400円 対象者:775人 9～3月支給額:22,469,575円 中学校:給食費月額4,900円 対象者:438人 1～2年:9～3月分 対象者:297人 3年:9～2月分 対象者:141人 9～3月支給額:13,738,740円 充当総額:18,104,000円(千円未満切り捨て) 一般財源:18,104,315円 支給総額:36,208,315円 【効果検証】 物価高騰の影響を受ける就学援助世帯に対し、安定的に給食費の援助を行うことができた。
14	議会事務局	市議会ICT化推進事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、議会等の会議においてタブレット会議システムを活用しペーパーレス化を行うことで、紙媒体での接触機会低減による感染症まん延防止を推進する。 ②会議システム使用料、タブレット通信運搬費 ③2,739千円 システム使用料(82,500円×12ヶ月) 990,000円 タブレット通信運搬費(5,830円×25台×12ヶ月) 1,749,000円 ④議員	R5.4	R6.3	2,739,000	2,359,960	【事業実績】 総事業費 2,739,000円 ・議会用タブレット端末通信費 月額利用料 タブレット25台 145,750円 × 12月 1,749,000円 ・議会運営支援システム 月額利用料 クライアントライセンス(～50人ユーザー) 82,500円 × 12月 990,000円 【効果検証】 新型コロナウイルス感染症の影響により、タブレット会議システムを活用し、紙媒体での接触機会低減による感染症まん延防止を図ることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画概要						決算・実績・効果検証		
No	担当課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち 交付金充当額	事業実績及び効果検証
16	消防総務課	消防職員感染防止対策事業	①令和4年2月総務省消防庁から通知されている「救急隊の感染防止対策マニュアル」より、コロナ患者(疑い含む)と接触した際には、被服を洗濯することが義務付けられている。このことから常に被服の洗い替えをできるように被服の貸与数を整える。 ②被服費 ③活動服32,780円×73着=2,392,940円、救助服64,900円×15着=973,500円、救急服(夏)30,140円×37着=1,115,180円、救急服(冬)30,140円×36着=1,085,040円、感染防止衣(救急救命士用)上下55,000円×30着=1,650,000円、感染防止衣(救助隊用)44,000円×18着=792,000円 合計8,008,660円 ④消防職員	R5.6	R6.3	7,828,040	7,828,040	【事業実績】 活動服32,780円×73着=2,392,940円、救助服61,600円×15着=924,000円、救急服(夏)29,700円×37着=1,098,900円、救急服(冬)29,700円×36着=1,069,200円、感染防止衣(救急救命士用)上下51,700円×30着=1,551,000円、感染防止衣(救助隊用)44,000円×18着=792,000円 合計:7,828,040円 【効果検証】 コロナ患者(疑い含む)と接触した際に24時間勤務で2着を使い回すのは困難な状況が続いており、職員に常備3着を配備することで、感染予防対策を取ることができた。
17	消防総務課	分団車庫空調和機整備事業	①コロナ禍において、適切な換気・空調設備の維持管理は、必要不可欠であることから、消防分団車庫(6分団)に設置する空調設備(エアコン)を換気・空気清浄が適切に行うことが可能な物品に更新を図るもの。 ②備品購入費 ③空気清浄機能付きエアコン330,000円×6台=1,980,000円 ④消防団車庫(中央・寺尾・綾北・早園・綾西・綾南)	R5.6	R5.7	1,980,000	990,000	【事業実績】 ・空気清浄機能付きエアコン330,000×6台=1,980,000円 うち交付金充当額:990,000円 【効果検証】 市内6分団に1台ずつ配備することで消防団員の新型コロナウイルス感染対策を講じることができた。
21	農業振興課	畜産業飼料価格高騰対策臨時給付金	①新型コロナウイルス感染症等の影響により、原油・原材料価格の高騰を起因とした原材料価格や燃料費等の上昇の影響を受けている市内農家に対し、事業継続に繋げるため本市独自の給付金を給付。 ② 給付事業費 6,775,000円 ③ 申請見込件数(対象者) 配合飼料((乳用牛(2件)、肉用牛(1件)、養豚(3件)、養鶏(2件))計 6,395千円 輸入乾牧草(乳用牛(2件)、肉用牛(1件)) 計 380千円 ④配合飼料等の価格高騰により影響を受けている市内畜産農家	R5.10	R5.12	6,775,000	2,731,964	【事業実績】 ・臨時給付金の給付 6,775,000円 ○配合飼料(乳用牛39頭、肉用牛17頭、養豚5,112頭、養鶏23,000羽分) 6,395,000円 ○輸入乾牧草(乳用牛39頭、肉用牛17頭分) 380,000円 【効果検証】 新型コロナウイルス感染症等の影響による配合飼料等の価格の高騰により影響を受けている畜産農家に対し、市独自の給付金を交付することで経営への影響を緩和し、畜産経営の安定化を図ることができた。
合計						435,651,956	412,135,565	